

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,982,080	6,337,102	10,873,660
経常利益 (千円)	408,237	308,963	1,173,124
四半期(当期)純利益 (千円)	197,922	145,690	556,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,358	280,803	539,780
純資産額 (千円)	5,761,433	6,046,106	6,255,855
総資産額 (千円)	12,454,216	12,927,487	12,886,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.12	10.39	39.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	46.5	48.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.16	6.42

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。
業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	エミック株式会社	日本	電気サーボモータ式 振動試験機 動電型振動試験機	販売、生産 及び共同開発	自 平成24年12月3日 至 平成25年12月2日 (自動更新)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、中国及び東南アジア地域の自動車及びタイヤメーカーの設備投資が、引き続き堅調に推移しております。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した新しい研究開発分野への集中が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、製造ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーから製造ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に85億8千4百万円の受注を獲得致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、63億3千7百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は3億3千3百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益は3億8百万円（前年同四半期比24.3%減）、四半期純利益は1億4千5百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

売上高につきましては、シャフト歪自動矯正機や電気サーボモータ式振動試験機が増加したものの、中国のタイヤメーカーの設備投資が一巡したことによりバランスングマシンが減少したことから、前年同四半期を下回りました。

利益面につきましても、減収による影響から、前年同四半期を下回りました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

シャフト歪自動矯正機や電気サーボモータ式振動試験機が増加したものの、中国のタイヤメーカーの設備投資が一巡したことによりバランスングマシンが減少したことから、売上高は50億3千8百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（経常利益）は4億1千4百万円（前年同四半期比224.1%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

材料試験機の前連結会計年度から繰り越した受注残が少なかったことや受注の減少により、売上高は4億1千5百万円（前年同四半期比41.3%減）、セグメント損失（経常損失）は4千5百万円（前年同四半期は8千7百万円の利益）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移したことや大手タイヤメーカー向けバランスングマシンが予定通りに検収されたものの、一部原価率が高い案件があったことなどにより、売上高は6億1千0百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（経常利益）は8千3百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

〔韓国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が一巡したことなどから、売上高は9億3千6百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益（経常利益）は1億8千5百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

〔中国〕

バランスングマシンが堅調に推移したものの、手数料収入が減少したことなどから、売上高は3億4千0百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント損失（経常損失）は1千4百万円（前年同四半期は4千5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、79億0百万円（前連結会計年度末比7億3千8百万円減）となりました。これは、受注残高の増加に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比4億5千3百万円増）したものの、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億5千5百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、50億2千7百万円（前連結会計年度末比7億7千8百万円増）となりました。これは、本社第三工場の改築に伴い建設仮勘定が増加（前連結会計年度末比6億4千6百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、45億8千6百万円（前連結会計年度末比2億5千9百万円減）となりました。これは、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比3億5千万円増）したものの、仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比6億3千8百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億9千4百万円（前連結会計年度末比5億1千0百万円増）となりました。これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比5億8百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60億4千6百万円（前連結会計年度末比2億9百万円減）となりました。これは、円安ウォン高等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億6千3百万円増）したものの、期末及び中間配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比3億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円でありませ

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,900	140,129	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,129	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,671	2,743,382
受取手形及び売掛金	* 1 3,349,950	* 1 2,194,339
商品及び製品	204,645	237,647
仕掛品	1,411,021	1,865,013
原材料及び貯蔵品	514,841	495,214
繰延税金資産	260,059	210,149
その他	224,334	159,191
貸倒引当金	6,956	4,577
流動資産合計	8,638,568	7,900,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,082	1,440,177
機械装置及び運搬具	183,521	177,897
土地	1,669,963	1,673,640
建設仮勘定	1,406	647,804
その他	152,394	130,545
減価償却累計額	1,198,737	1,056,583
有形固定資産合計	2,385,631	3,013,482
無形固定資産		
のれん	35,281	-
その他	56,773	56,548
無形固定資産合計	92,054	56,548
投資その他の資産		
投資有価証券	257,092	204,758
長期貸付金	34,964	31,880
繰延税金資産	106	763
保険積立金	1,457,629	1,607,382
その他	45,076	147,654
貸倒引当金	24,323	35,344
投資その他の資産合計	1,770,544	1,957,094
固定資産合計	4,248,230	5,027,125
資産合計	12,886,799	12,927,487

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,056	1,646,963
短期借入金	450,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	689,432	819,744
未払法人税等	337,205	53,684
賞与引当金	131,798	51,849
製品保証引当金	183,812	190,242
前受金	514,194	643,465
その他	255,059	380,719
流動負債合計	4,846,558	4,586,668
固定負債		
長期借入金	1,271,996	1,780,736
繰延税金負債	180,012	164,941
退職給付引当金	194,711	204,099
役員退職慰労引当金	133,423	140,623
資産除去債務	4,242	4,312
固定負債合計	1,784,385	2,294,713
負債合計	6,630,944	6,881,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,069,853	4,725,002
自己株式	150,946	150,957
株主資本合計	6,878,406	6,533,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	56,540
為替換算調整勘定	737,691	574,448
その他の包括利益累計額合計	650,446	517,907
少数株主持分	27,895	30,469
純資産合計	6,255,855	6,046,106
負債純資産合計	12,886,799	12,927,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,982,080	6,337,102
売上原価	4,671,248	4,142,909
売上総利益	2,310,831	2,194,192
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	144,861	109,773
貸倒引当金繰入額	3,266	6,987
役員報酬	126,150	124,785
給料手当及び賞与	444,865	444,753
賞与引当金繰入額	23,227	17,213
退職給付費用	20,208	21,010
役員退職慰労引当金繰入額	7,067	7,200
運賃	198,572	195,310
減価償却費	16,891	18,115
研究開発費	26,510	4,451
その他	846,251	911,584
販売費及び一般管理費合計	1,857,872	1,861,185
営業利益	452,959	333,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,120	40,069
為替差益	-	18,741
その他	29,560	22,669
営業外収益合計	66,681	81,480
営業外費用		
支払利息	21,430	20,702
持分法による投資損失	75	4,875
売上債権売却損	6,349	6,817
支払手数料	21,105	28,720
為替差損	50,281	-
デリバティブ評価損	6,811	42,289
保険解約損	665	1,809
その他	4,683	307
営業外費用合計	111,403	105,523
経常利益	408,237	308,963
特別損失		
固定資産除却損	1,917	305
固定資産売却損	261	-
特別損失合計	2,179	305
税金等調整前四半期純利益	406,058	308,657
法人税、住民税及び事業税	168,500	109,168
法人税等調整額	39,760	51,954
法人税等合計	208,260	161,123
少数株主損益調整前四半期純利益	197,797	147,534
少数株主利益又は少数株主損失()	124	1,844
四半期純利益	197,922	145,690

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,797	147,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,845	30,704
為替換算調整勘定	172,006	163,873
持分法適用会社に対する持分相当額	279	100
その他の包括利益合計	152,439	133,268
四半期包括利益	45,358	280,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,467	278,229
少数株主に係る四半期包括利益	3,108	2,574

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	26,950千円	24,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	50,607千円	50,151千円
のれんの償却額	52,922千円	35,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	280,309	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	4,796,999	707,882	583,408	653,401	225,515	6,967,208	14,871	6,982,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	269,905	-	455	353,689	118,931	742,981	56,353	799,334
計	5,066,904	707,882	583,864	1,007,091	344,446	7,710,189	71,225	7,781,415
セグメント利益 又は損失()	127,926	87,614	128,702	263,022	45,864	561,402	14,964	576,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	561,402
「その他」の区分の利益	14,964
セグメント間取引消去等	168,128
四半期連結損益計算書の経常利益	408,237

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	4,508,738	414,572	607,963	512,951	251,759	6,295,986	41,115	6,337,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	529,428	677	2,660	423,611	89,065	1,045,443	24,291	1,069,735
計	5,038,166	415,250	610,624	936,563	340,824	7,341,429	65,407	7,406,837
セグメント利益 又は損失()	414,614	45,968	83,912	185,594	14,669	623,483	5,968	617,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	623,483
「その他」の区分の利益	5,968
セグメント間取引消去等	308,551
四半期連結損益計算書の経常利益	308,963

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円12銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	197,922	145,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,922	145,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 210,231千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。